

くまもと技術革新・融合研究会(RIST) 設立30周年にあたって

熊本県農業研究センター 所長
川口 卓也



くまもと技術革新・融合研究会(RIST)の設立30周年に当たり、心よりお祝い申し上げます。また、設立当初から現在に至る関係者の皆さまの御尽力に深く敬意を表しますとともに、本県の農業研究に対する御理解と御支援に感謝申し上げます。

我々、熊本県農業研究センターは、本県の農業技術開発の拠点として、RISTと同じく平成元年に発足しております。当時、世の中はバブル経済の真ただ中であり、農業分野におきましても、右肩上がりに上昇していた本県の農業産出額が、4千億円の大台を突破した年でもあります。

しかし、平成2年度をピークに農業産出額が減少に転じるなど、バブル崩壊をきっかけに日本経済は長期的な停滞期に入り、当時から懸念されていた農村地域の過疎化や担い手の高齢化は、30年を経た現在、確実に進行しております。これらに加えて、人口減少社会の到来による国内消費の低迷、TPPやEUとのEPAなどの国際的な貿易環境の変化、地球温暖化等の気候変動、消費・流通ニーズの多様化、熊本地震からの復旧復興等、本県農業が対応すべき課題は多様化、深刻化しております。

農業研究センターは、これらの課題に農業研究の面からアプローチし、本県農業を発展させ、次世代へ引き継いでいくための「稼げる農業」を実現していくため、①くまもとの魅力を発信できる新品種の開発・選定②稼げる農業を目指した革新

的な生産技術の開発③環境にやさしい農業を推進する技術の開発の3つの基本方向に沿って、試験研究に取り組んでいます。試験研究を行うに当たっては、多様化する現場のニーズや試験研究技術の高度化・専門化に対応していくため、当センター単独や行政間の連携による試験研究に加え、学術交流連携協定を締結している九州大学、東海大学、熊本県立大学といった大学や研究機関、様々なノウハウを有する民間企業との共同研究を、より一層広げていく必要があります。

また、ICT、IoT、AIといった技術が様々な分野で注目を集めていますが、これらの技術を活用して農業の収益性向上や省力化、低コスト化を図るスマート農業に関する試験研究にも今後力を入れていくこととしておりますが、この分野においてもその技術や知見を有する外部機関との連携協力が欠かせません。

これまでRISTの研修会などを通じて、農商工連携をテーマに定期的に情報交換させていただいて参りましたが、このような分野を越えた技術の活用が進むにつれて、RISTのような異分野同士の交流の場はますます重要度を増していくものと思います。これからも幅広い分野で交流を重ねていくことで、本県農業の活性化へつなげて行ければと期待しております。

最後に、今後のRISTの益々のご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉に代えさせていただきます。